

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川 村 八 郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 浅 見 泰

TEL 03-3669-8106

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,791	12.5	4,583	13.8	4,825	3.5	2,809	12.8
25年3月期	57,570	△0.7	4,026	△4.3	4,661	4.4	2,490	6.8

(注) 包括利益 26年3月期 3,465百万円 (△10.4%) 25年3月期 3,867百万円 (72.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.88	—	4.5	5.7	7.1
25年3月期	49.41	—	4.0	5.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	84,557	61,995	73.2	1,255.50
25年3月期	83,839	63,784	75.7	1,259.41

(参考) 自己資本 26年3月期 61,889百万円 25年3月期 63,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,801	△6,090	△3,901	11,025
25年3月期	4,779	△1,207	△2,200	16,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	36.00	36.00	1,814	72.8	2.9
26年3月期	—	—	—	36.00	36.00	1,774	63.3	2.9
27年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00		57.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,700	0.1	2,300	5.2	2,400	6.5	1,450	1.5	29.36
通期	65,000	0.3	5,200	13.5	5,360	11.1	3,100	10.3	62.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	50,500,626 株	25年3月期	50,500,626 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,205,864 株	25年3月期	95,941 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	49,391,797 株	25年3月期	50,408,617 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,456	12.5	4,057	14.6	4,903	8.2	3,142	26.2
25年3月期	52,873	1.2	3,541	△0.7	4,530	6.3	2,490	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	63.62	—
25年3月期	49.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	80,710	76.9	62,035	76.9	76.9	76.9	1,258.46	76.9
25年3月期	79,784	77.3	61,676	77.3	77.3	77.3	1,223.62	77.3

(参考) 自己資本 26年3月期 62,035百万円 25年3月期 61,676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)連結経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (平成 26 年 3 月期)	前期 (平成 25 年 3 月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	64,791	57,570	+7,220	+12.5
営業利益	4,583	4,026	+557	+13.8
経常利益	4,825	4,661	+164	+3.5
当期純利益	2,809	2,490	+318	+12.8
1株当たり当期純利益	56.88円	49.41円	+7.47円	—
営業利益率	7.1	7.0	+0.1ポイント	
ROE	4.5	4.0	+0.5ポイント	

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策が下支えとなり、企業収益の改善や個人消費の増加など、景気回復の期待が高まることとなりました。また、消費税率の引き上げを前提とした駆け込み需要を背景に、国内の新設住宅着工戸数も大幅な増加となりました。

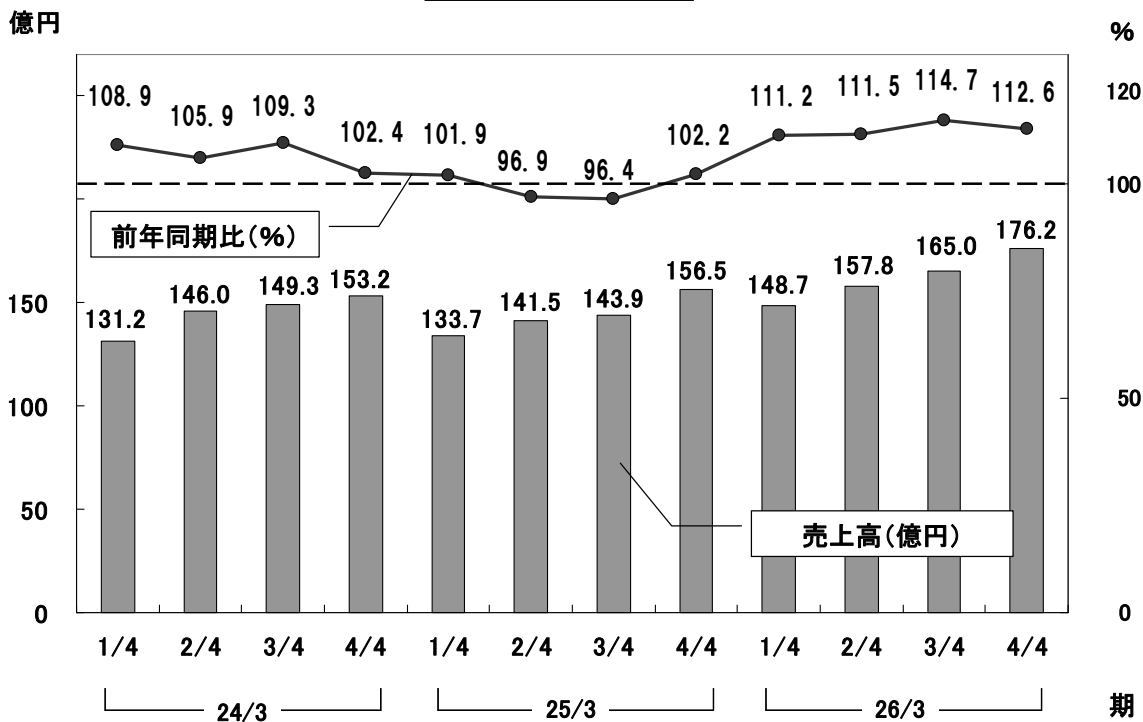
米国においても、緩やかな景気回復にともない新設住宅着工戸数が増加するなど、明るい兆しを見せる一方で、アジア新興国では成長鈍化や通貨不安が継続するなど、当社グループを取り巻く世界経済は依然として先行き不透明な状況となりました。

このような環境の下で当社グループは、当連結会計年度の経営方針を『顧客との結びつきをさらに深め、顧客を知り、顧客の支持を高める』とし、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践して顧客の問題、課題を解決することで、顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

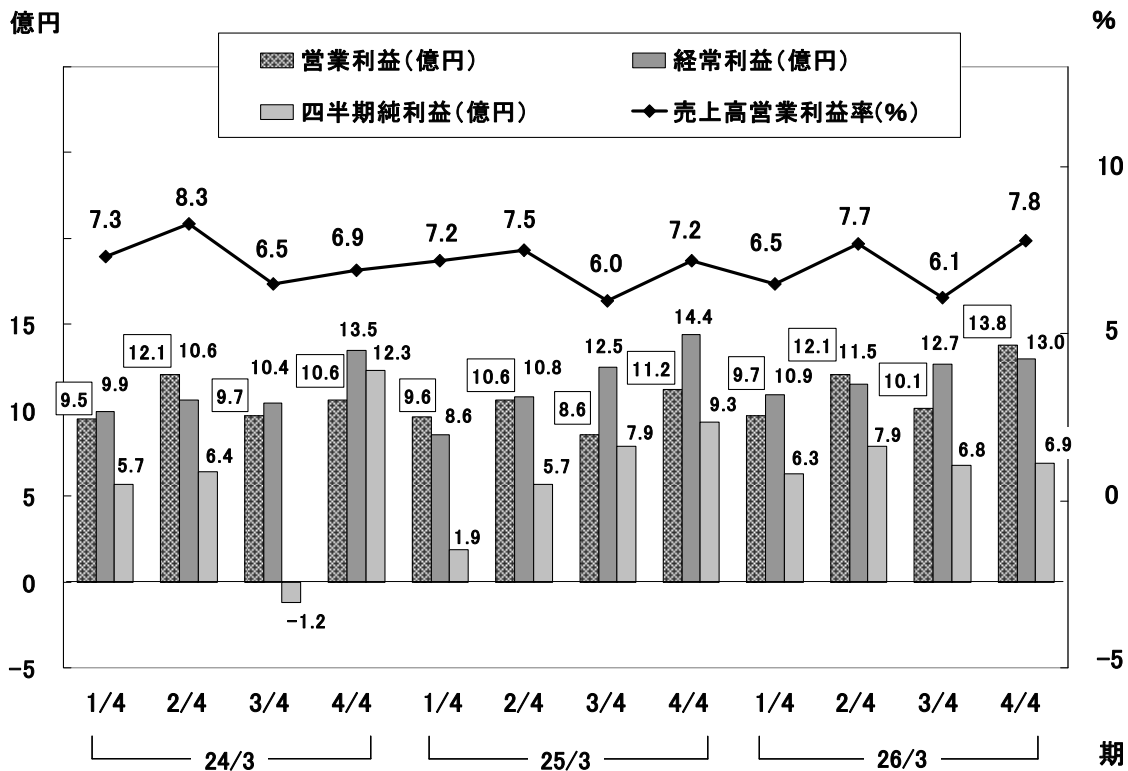
オフィス機器部門では、海外オフィス事業において南アジア市場での文具・事務機械の販売が好調だったほか、オートステープラ事業における複写機内蔵用電子ホッチキスの出荷量が増加したこと、また、両事業において円安効果が加わったことなどにより、部門全体で増収となりました。また、インダストリアル機器部門においても、新設住宅着工戸数の増加にともない、釘打機をはじめとした建築・建設用工具や住環境設備の販売が伸長し、国内外の機工品事業・住環境機器事業ともに増収となりました。HCR機器部門では、新製品の歩行器が売上高に寄与したものの、アルミ製標準車いすなどの販売が減少し、微減収となりました。

この結果、売上高は647億9千1百万円(前期比12.5%の増収)、営業利益は45億8千3百万円(同13.8%の増益)となりました。経常利益は、48億2千5百万円(同3.5%の増益)、当期純利益は28億9百万円(同12.8%の増益)となりました。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

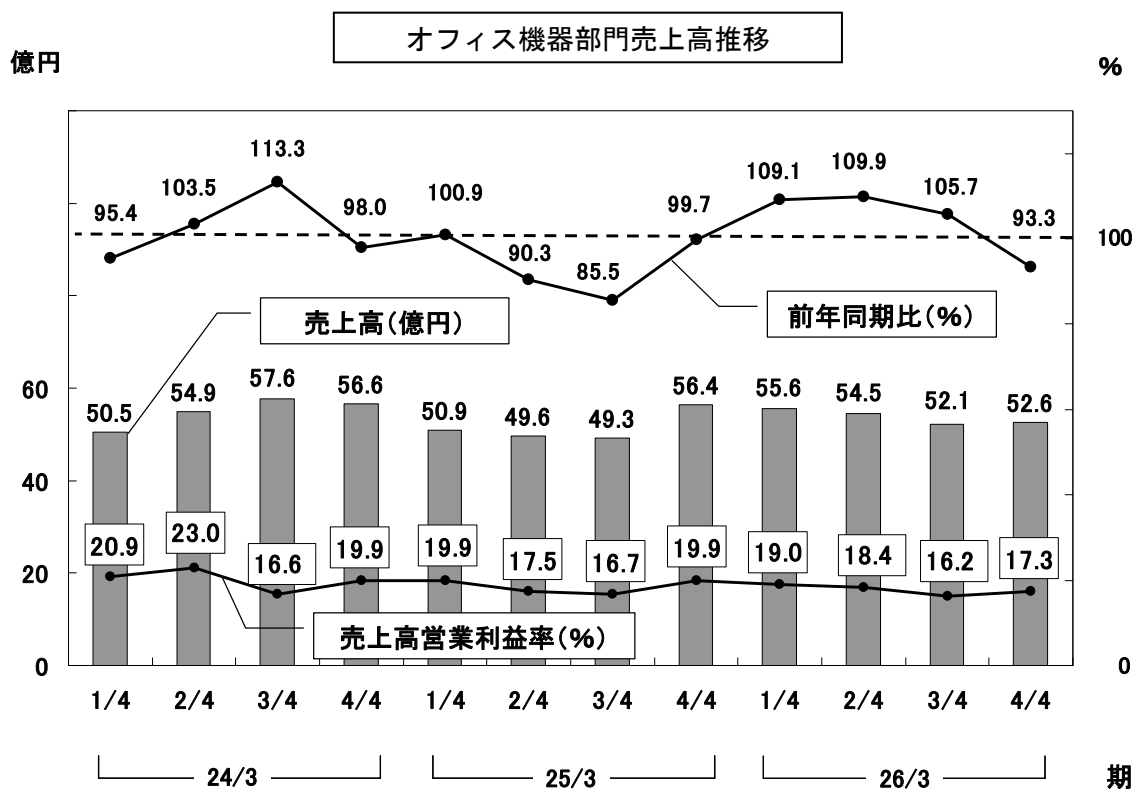
	当期 (平成26年3月期)	前期 (平成25年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,502	20,642	+859	+4.2
営業利益	3,813	3,826	△12	△0.3
営業利益率	17.7	18.5	△0.8ポイント	

オフィス機器部門は、売上高が215億2百万円(前期比4.2%の増収)、営業利益は38億1千3百万円(同0.3%の減益)、営業利益率は17.7%となりました。

「国内オフィス事業」では、業界初となる紙素材の消耗品を用いた紙針ホッチキスが売上高に貢献したほか、上期に投入した新製品の普及にともない、対応する消耗品の出荷量が増加しましたが、タイムレコーダの販売が減少したことなどにより、事業全体で微減収となりました。

「海外オフィス事業」は、主力の南アジア市場において、通貨下落の影響で第3四半期以降の現地セールアウトは減少したものの、エリアマーケティングを強化し、国別に販促活動を実施した結果、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、第4四半期単独ではOEM先の複写機生産が減少となりましたが、米国での緩やかな景気回復により、年間を通じた当社からの機械・消耗品の出荷量も増加し、事業全体で増収となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

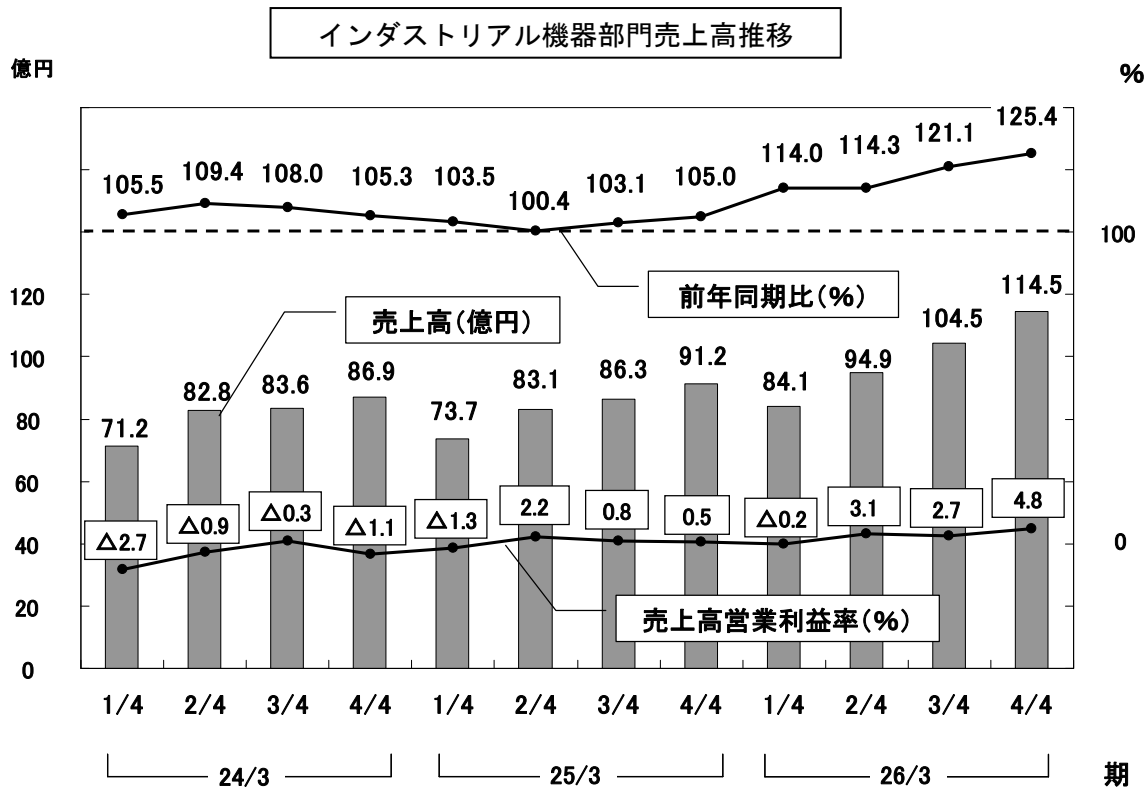
	当期 (平成26年3月期)	前期 (平成25年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	39,813	33,449	+6,363	+19.0
営業利益	1,100	195	+904	+462.2
営業利益率	2.8	0.6	+2.2ポイント	

インダストリアル機器部門は、売上高が398億1千3百万円(前期比19.0%の増収)、営業利益は11億円(前期比462.2%の増益)、営業利益率は2.8%となりました。

「国内機工品事業」は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要にあわせて投入した新製品が売上を牽引し、木造建築用工具、コンクリート構造物向け工具、釘やねじなどの消耗品といった主要商品群すべての出荷量が増加した結果、事業全体で増収となりました。

「海外機工品事業」は、新設住宅着工戸数が増加傾向にある米国を中心に、釘打機や鉄筋結束機の販売が堅調に推移しました。また、北米・欧州ともに新規ディーラー設置による売上が事業に貢献し、増収となりました。

「住環境機器事業」は、年間を通じたマンション着工が緩やかに回復したことを背景に、主力の浴室暖房換気乾燥機ならびに換気システム、空気清浄機の販売が好調に推移した結果、事業全体で増収となりました。



『HCR機器部門』

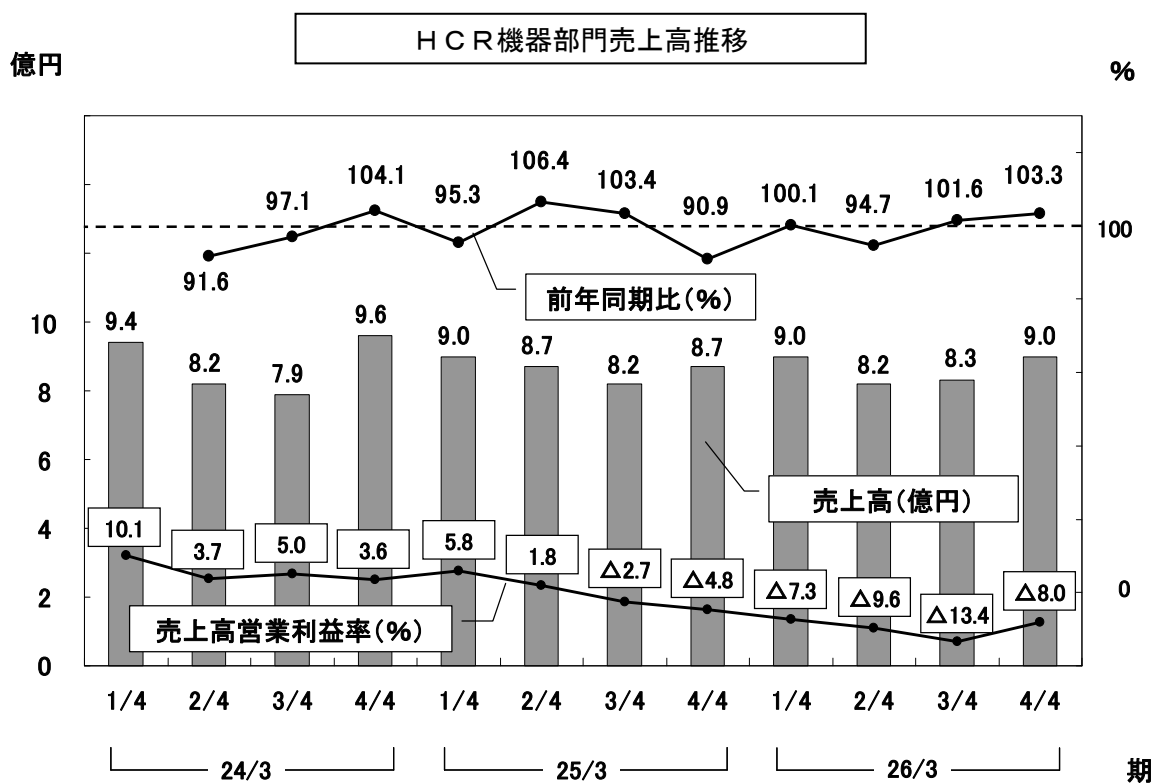
(単位：百万円、%)

	当期 (平成26年3月期)	前期 (平成25年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,475	3,478	△2	△0.1
営業利益	△330	3	△334	—
営業利益率	△9.5	0.1	△9.6ポイント	

HCR機器部門は、売上高が34億7千5百万円（前期比0.1%の減収）、営業利益は△3億3千万円となりました。

㈱カワムラサイクルでは、新製品の歩行器が好調でしたが、主力のアルミ製標準車いすなどの販売が減少した結果、減収となりました。

当社のHCR営業グループでは、高齢者の自立生活支援に向けた製品の開発・製造・販売を行っています。走行スピードを高めた特殊自転車「クークルM」をラインナップし、提案活動をすすめました。



③次期の見通し

国内および米国の経済環境は回復基調にある一方、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動で、国内の新設住宅着工戸数は減少が見込まれます。また、アジア新興国においては成長鈍化や緊縮的な金融政策が継続するなど、当社グループを取り巻く状況は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況下で、収益を生み出す企業体質への変革を目指し、①全社コストの削減と工場再編②各事業における収益改善の加速③海外事業拡大と買収したライトハウス社の活用を進めることで、収益の拡大に取り組んでまいります。

次期の売上高は650億円（前期比+0.3%）、営業利益は52億円（同+13.5%）、経常利益は53億6千万円（同+11.1%）、当期純利益は31億円（同+10.3%）を計画しています。

(単位：百万円、%)

	前期 (平成 25 年 3 月期)		当期 (平成 26 年 3 月期)		次期 (平成 27 年 3 月期)		H. 27 /H. 25
	実績	増減率	実績	増減率	計画	増減率	年平均 伸長率
売上高	57,570	△0.7	64,791	+12.5	65,000	+0.3	6.3
営業利益	4,026	△4.3	4,583	+13.8	5,200	+13.5	9.3
経常利益	4,661	+4.4	4,825	+3.5	5,360	+11.1	7.2
当期純利益	2,490	+6.8	2,809	+12.8	3,100	+10.3	11.6
1株当たり当期純利益	49.41	—	56.88	—	62.76	—	—
売上高営業利益率	7.0	—	7.1	—	8.0	—	—
ROE	4.0	—	4.5	—	4.9	—	—

(2) 財政状態の分析

① 連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	84,557	83,839	+718	+0.9
純資産	61,995	63,784	△1,788	△2.8
自己資本比率	73.2	75.7	△2.5 ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、7億1千8百万円増加し、845億5千7百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が52億8千9百万円減少したことなどにより、48億6千6百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が55億8千4百万円増加したことなどにより、55億8千5百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、25億7百万円増加し、225億6千2百万円となりました。流動負債については、短期借入金が6億1百万円、未払法人税等が1億4千6百万円、未払消費税等が1億4千5百万円減少したことなどにより、9億5千1百万円減少しました。固定負債は、主に「退職給付に係る負債」の会計制度の変更により、34億5千8百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ17億8千8百万円減少し、619億9千5百万円となりました。株主資本は、当期純利益が28億9百万円ありましたが、配当金の支払18億1千4百万円と自己株式の取得13億2千6百万円(純資産の減少)により11億9千5百万円減少しました。

② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	14,387	16,073	1,686
営業活動による収支(△)超過額	4,779	4,801	21
投資活動による収支(△)超過額	△1,207	△6,090	△4,883
財務活動による収支(△)超過額	△2,200	△3,901	△1,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	143	△171
現金及び現金同等物の増減額	1,686	△5,047	△6,733
現金及び現金同等物の期末残高	16,073	11,025	△5,047

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、50億4千7百万円減少し、110億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、48億1百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が45億2千5百万円、一方で主な減少は、売上債権の増減額が5億7千5百万円、仕入債務の増減額が2億2千2百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、60億9千万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が75億6千7百万円、子会社株式の取得による支出が16億4千2百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が42億1百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、39億1百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出が13億2千7百万円、配当金の支払額が18億1千1百万円です。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	75.1	75.1	75.7	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.5	64.1	70.2	66.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.7	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.1	99.7	116.6	121.0

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長を図り、事業利益を追求することにより自己資本当期純利益率（ROE）を向上させ、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としています。

これに基づく配当政策を、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」と定めています。

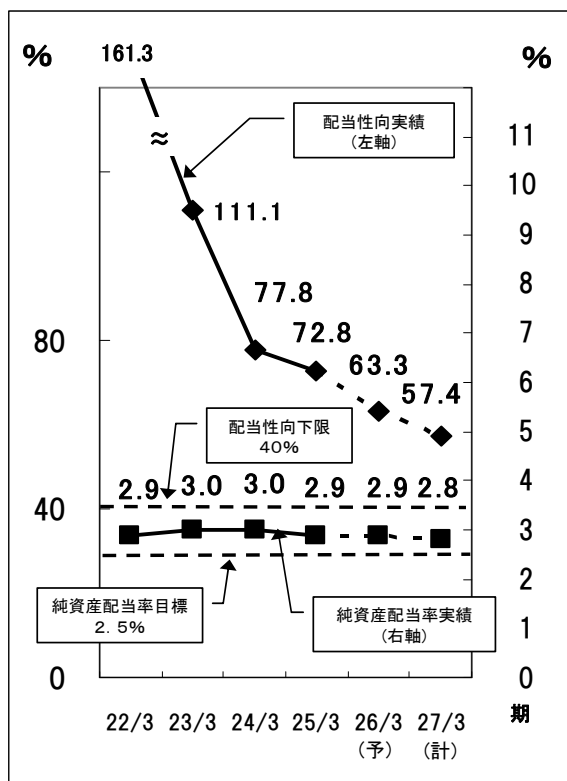
②当期の配当

当期は、欧州債務問題による景気の停滞やアジア新興国における政情不安を背景とした為替の影響を受けましたが、事業収益は堅調に推移しております。当期の配当につきましては、中長期的な業績動向および財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする予定です。

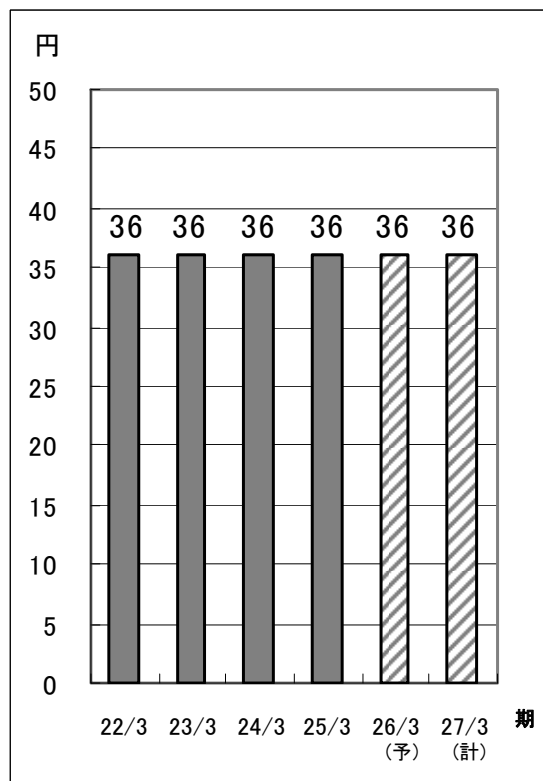
③次期の配当見通し

海外における経済環境や為替動向、国内における消費税率引き上げによる消費マインドの変化など、これらの外部環境が当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。次期および中長期的な業績見通し、財務状況などを総合的に勘案して、当期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする計画です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



(4) 事業等のリスク

①国内新設住宅着工戸数の動向

当社グループの事業のうち、インダストリアル機器事業の主要製品には、建築市場向けの釘打機、エアコンプレッサ等の空圧機械、充電工具、ステーブル・ネイル・ねじ等の消耗品、浴室暖房換気乾燥機等の住環境機器が含まれています。そのため、国内の新設住宅着工戸数の減少は、これらの製品の需要及びインダストリアル機器事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があり、増加は好影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループにおける海外への売上、海外からの調達等の一部には、外貨建て取引が含まれており、円換算時の為替レート変動により影響を受けています。

③原材料価格の変動

当社グループの製品のうち、ステーブル・ネイル・ねじ及び鉄筋結束機用ワイヤ等の消耗品の原材料として普通線材を使用しています。その普通線材の価格が、鉄鉱石や石炭、石油などの原料不足や中国の需要動向により変動する可能性があります。当社グループでは、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでいますが、急激な原材料価格の変動は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品品質に関わるもの

当社グループでは、製品の品質を重視しており、開発・生産における ISO9001 の認証取得など、品質管理、品質保証の体制を整備していますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製品の事故等が発生した場合は、顧客への告知及び製品の点検又は回収などの費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報の漏洩、情報システムの破壊・破損

当社グループでは、製品のより効果的な販売や顧客サービスの充実を目的として、顧客情報を活用したCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)活動を展開しており、顧客情報の機密性や受注情報の可用性については、「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)」の認証取得などを通じ、情報セキュリティ維持向上を目指しています。また、I SMSリスク対応計画を立案し、人的、組織的、物理的、技術的に顧客情報漏洩対策を実施しています。システムの破壊・破損に対しても、事業継続計画を策定し訓練を実施していますが、情報漏洩やシステム破壊・破損が発生した場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産保護の限界

当社グループでは、他社と差別化した技術・ノウハウの蓄積やお客様のニーズに適合した製品開発等により、マックスブランドを通じ、お客様の信頼を高めてきました。また、当社グループにおいて培った知的財産については、その重要性を認識し、保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、当社グループの市場競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者所有の知的財産を侵害することのないよう細心の注意を払っていますが、知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。また、割引率は日本の国債の市場利回りを考慮して設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。さらなる割引率の低下や運用利回りの悪化は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧カントリーリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 29 社及び関連会社 1 社で構成され、ホッチキス、タイムレコーダ、文字表示機器、オートステープラ等を中心としたオフィス機器、釘打機、エアコンプレッサ、鉄筋結束機、充電工具、浴室暖房換気乾燥機、全館 24 時間換気システム等を中心としたインダストリアル機器及び標準車いす、特殊車いす等を中心としたHCR機器の製造販売を主な事業内容としております。

更に事業に関連する物流、その他のサービス等の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りです。

オフィス機器 ----- 当社が製造販売するほか、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、美克司電子機械(深圳)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

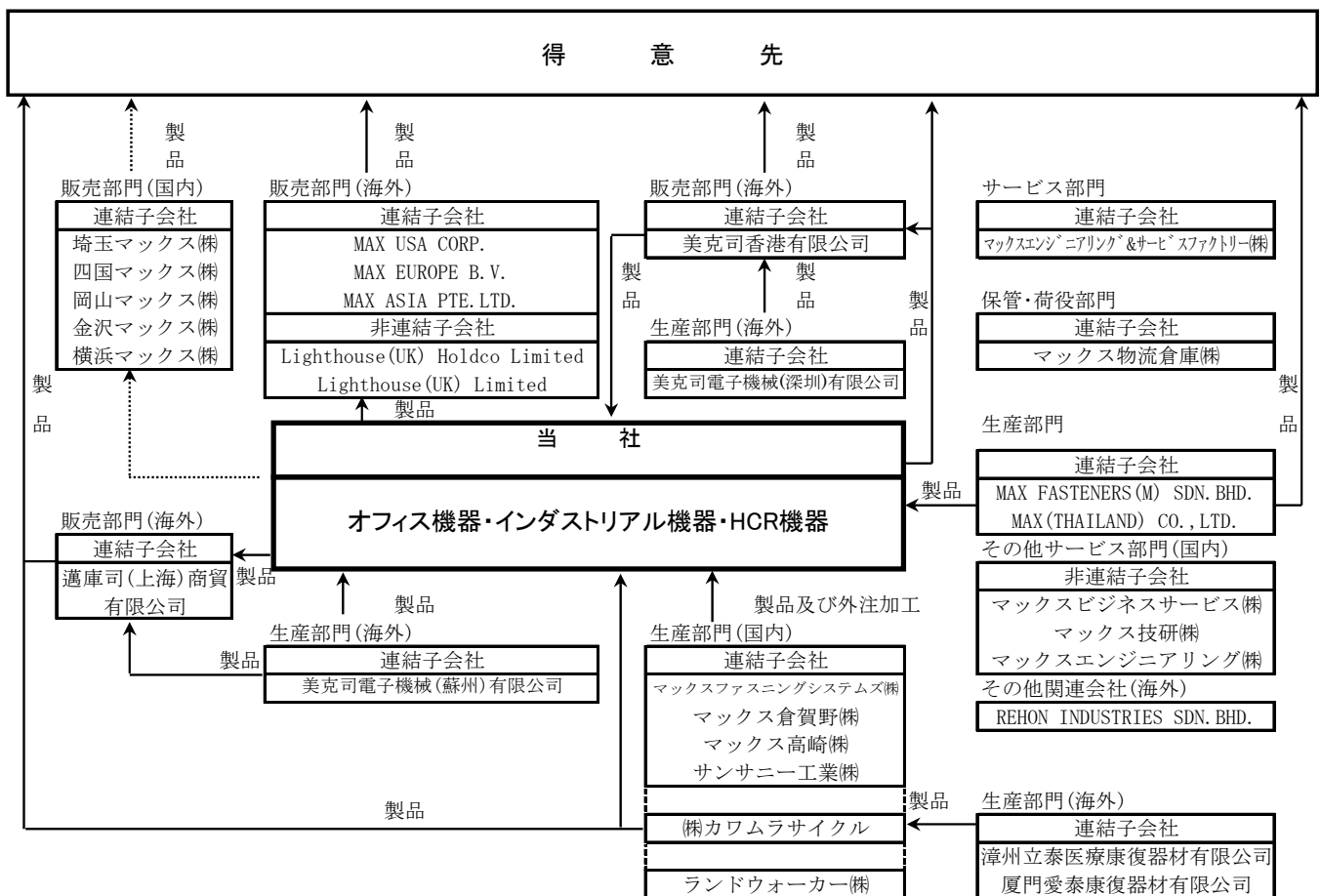
インダストリアル機器 --- 当社が製造販売するほか、マックスファスニングシステムズ㈱、マックス高崎㈱、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、MAX (THAILAND) CO., LTD.、美克司電子機械(蘇州)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

HCR機器 ----- 当社が製造販売するほか、㈱カワムラサイクルで製造販売しております。

当社の国内の販売の一部は、埼玉マックス㈱等の子会社により行っており、海外の販売の一部は、MAX USA CORP.等の海外子会社を通じて行っております。製品等の保管・荷役については、マックス物流倉庫㈱が行っております。また、アフターサービス及び修理については、マックスエンジニアリング&サービスファクトリー㈱が行っております。

なお、当社が製造販売する表示作成機(ビーポップ)の欧州代理店である Lighthouse (UK) Limited 社の持株会社 Lighthouse (UK) Holdco Limited 社の全株式を譲受け、平成 26 年 1 月 6 日付けで完全子会社となりました。

事業の系統図



(注) ◀.....印は販売代理商である連結子会社に係るものを示しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社における経営の基本理念は、「顧客価値」を拡大して行くプロセスに於いて、全社員が「顧客の支持を高め、いきいきと楽しく力を合わせて」取り組むことにより、「皆が揃って成長し」その組織力を源泉として事業の成長と事業利益の拡大を追求し、企業の永続的な成功・発展を目指すものです。

そこで経営基本姿勢として、次の4点を掲げています。

①顧客を知る、現場を知る経営に徹する。

自分達の顧客は誰か。そしてその顧客を知るために、また自らを知るために、「現場」「現物」「現実」の三現主義を徹底して実践し、その問題の原因、課題を解決することで顧客価値を高め、企業価値を高めます。

②ガラス張りの経営に徹する。

連結決算を重視し、一般に公正妥当な会計基準に基づき、企業の方針、業績、実態を適時・適切に社内外に公開してまいります。

③全員参画の経営に徹する。

社員は仕事を通して積極的に経営に参加し、それぞれの役割の中で事業成果を拡大してまいります。

④成果配分の経営に徹する。

結実された成果は、「株主」「社員」「社会」に公正に配分してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期は、売上高650億円、営業利益52億円、経常利益53億6千万円、当期純利益31億円、売上高営業利益率8.0%を目標経営指標として事業活動を進めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本的な考え方

収益力の強化と事業成長を進めていくために、これまで取組んできた『顧客との結びつきをさらに深め、顧客を知り、顧客の支持を高める』活動をなお一層深化させ、持続的な成長を図ります。また、コストダウンへの取り組みを継続的に行い全社収益の向上を進めます。

『オフィス機器部門』

- ①国内オフィス事業は、事業ドメインと顧客を明確にして、その顧客に対して適切な提案活動を実践します。創業以来展開している消耗品を使った「とじる」商品を継続的に投入し、事業成長へと導きます。
- ②海外オフィス事業は、主力のアジア市場において、各国市場に適合したマーケティング戦略を実行し、ホッチキスの売上ボリュームとシェアの拡大を図ります。また欧州市場では、平成26年1月に買収した、英国ライトハウス社を活用し、文字表示事業の事業再構築を行います。
- ③オートステープラ事業は、出荷先複写機メーカーとの連携による「デザインイン」活動を進め、併せて欧米での現地マーケティング活動を深めることで収益性の維持を図ります。

『インダストリアル機器部門』

- ①国内機工品事業は、顧客データベースからの購買動向分析と活動から得た現場情報を組み合わせ、釘打機などのエア工具や充電工具を優良顧客への「繰り返し購入」を促進する活動を実践します。消費税率引き上げ後の着工環境に対応するため、新製品の普及速度の向上と優良顧客の増加に向けて活動を進めていきます。
- ②海外機工品事業は、欧米市場において鉄筋結束機を中心としたコンクリート構造物向け商品の普及拡大を図ります。また、木造建築市場では米国を中心に、ガスや圧縮エアを動力源とした釘打機の売上拡大を目指します。
- ③住環境機器事業は、トップシェアの電気式浴室暖房換気乾燥機を軸に、省エネ効果が期待できる全熱交換型換気システムなど複数商材を提案し事業拡大を図ります。また基本設計や部品の共通化を進め、生産性・収益性を高めます。

『HCR機器部門』

グループ会社である(株)カワムラサイクルでは、高齢化社会の進行を背景に、中核製品である自走用・介護用の車いすを中心に事業拡大を図ります。また生産体制、設備の見直しを行い収益性の改善を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

① 企業価値の向上

当社グループ（当社及び連結子会社）は中期的には、既存事業の収益力強化を進めるとともに、新たな成長事業確立に向けて取り組んでいくことで、自己資本当期純利益率を高めます。

オフィス機器部門では、国内外オフィス機器事業において、創業事業であるホッチキスのブランド力を活用して文具事業の成長を図るとともに、現場の問題解決をすすめる事務機械の提案を進め、事業を拡大させていきます。また、オートステープラ事業では、出荷先複写機メーカーとの連携による「デザインイン」活動を進め、顧客が抱える問題点を探り、新製品開発に活かします。

インダストリアル機器部門では、国内外の機工品事業において、データベースからの購買動向分析と活動から得た現場情報の蓄積により、顧客に対する商品の提案力強化や釘打機のブランド力を生かす戦略を着実に実行していきます。住環境機器事業では、トップシェアの浴室暖房換気乾燥機や全熱交換型換気システムの販売拡大や収益性改善のために基本設計や部品の共通化を進め、事業拡大を進めます。

今後とも当社グループは、お客様にとって使い勝手のよい新製品を提供し、ホッチキス・釘打機で培ったマックスブランドをさらに拡大することでグローバルな競争に打ち勝ち、お客様の信頼向上と収益力の強化を図ります。

② 「環境保全」への対応

当社グループは、「環境保全」を重要課題の一つとして捉え、商品の開発・製造から廃棄に至るまでの事業活動や、業務面における環境にやさしい事務用品の使用など、あらゆる面から生じる環境負荷に対して、その削減に取り組んでいます。

群馬県4工場(玉村・藤岡・吉井・高崎)は、各々ISO14001の認証を取得しています。

③ 「個人情報保護」への対応

当社グループは、顧客情報資産の保全と社内情報資産の保全を重要な課題として捉え、個人情報保護法への対応を図り、情報セキュリティ基本方針を定め情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めています。なお、「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)」の認証を平成16年4月27日に取得しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,315	11,025
受取手形及び売掛金	13,740	14,595
有価証券	3,982	3,611
商品及び製品	4,647	4,592
仕掛品	704	1,058
原材料	2,481	2,043
繰延税金資産	1,043	996
その他	870	996
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	43,783	38,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,719	7,115
機械装置及び運搬具（純額）	1,593	1,806
土地	7,792	7,230
リース資産（純額）	445	499
建設仮勘定	1,305	239
その他（純額）	657	694
有形固定資産合計	18,514	17,586
無形固定資産	221	254
投資その他の資産		
投資有価証券	16,732	22,317
長期貸付金	646	567
繰延税金資産	2,195	3,417
その他	1,756	1,506
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	21,319	27,799
固定資産合計	40,056	45,641
資産合計	83,839	84,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,102	4,228
短期借入金	2,451	1,850
リース債務	163	180
未払金	1,632	1,608
未払法人税等	1,078	932
未払消費税等	217	72
繰延税金負債	22	19
賞与引当金	1,354	1,428
役員賞与引当金	64	41
製品品質保証対応引当金	144	—
その他	1,418	1,336
流動負債合計	12,649	11,698
固定負債		
長期借入金	100	150
リース債務	282	319
再評価に係る繰延税金負債	550	550
退職給付引当金	5,968	—
役員退職慰労引当金	288	125
退職給付に係る負債	—	9,536
資産除去債務	26	27
負ののれん	45	37
その他	142	116
固定負債合計	7,405	10,863
負債合計	20,055	22,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,697	42,828
自己株式	△96	△1,423
株主資本合計	65,486	64,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	583
土地再評価差額金	△2,228	△1,364
為替換算調整勘定	△4	279
退職給付に係る調整累計額	—	△1,899
その他の包括利益累計額合計	△2,006	△2,401
少数株主持分	304	105
純資産合計	63,784	61,995
負債純資産合計	83,839	84,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	57,570	64,791
売上原価	35,440	40,822
売上総利益	22,130	23,968
販売費及び一般管理費	18,104	19,385
営業利益	4,026	4,583
営業外収益		
受取利息	150	96
受取配当金	118	106
受取賃貸料	43	42
負ののれん償却額	16	7
為替差益	294	83
デリバティブ評価益	82	—
その他	84	57
営業外収益合計	790	395
営業外費用		
支払利息	40	40
租税公課	16	25
製品品質保証対応費用	—	18
公開買付関連費用	33	12
その他	64	56
営業外費用合計	155	152
経常利益	4,661	4,825
特別利益		
負ののれん発生益	86	43
投資有価証券売却益	—	26
製品品質保証対応引当金戻入益	122	135
特別利益合計	208	206
特別損失		
減損損失	19	415
退職給付制度改定損	—	9
固定資産売却損	—	24
固定資産廃棄損	108	38
投資有価証券評価損	469	—
投資有価証券売却損	102	—
その他	—	19
特別損失合計	698	506
税金等調整前当期純利益	4,171	4,525
法人税、住民税及び事業税	1,922	1,920
法人税等調整額	△277	△215
法人税等合計	1,645	1,705
少数株主損益調整前当期純利益	2,525	2,819
少数株主利益	35	10
当期純利益	2,490	2,809

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,525	2,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	356
為替換算調整勘定	705	289
その他の包括利益合計	1,341	645
包括利益	3,867	3,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,807	3,449
少数株主に係る包括利益	59	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	42,494	△89	65,290
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
当期純利益			2,490		2,490
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取崩			△472		△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203	△6	196
当期末残高	12,367	10,517	42,697	△96	65,486

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△409	△2,701	△684	—	△3,795	1,228	62,722
当期変動額							
剰余金の配当							△1,814
当期純利益							2,490
自己株式の取得							△6
土地再評価差額金の取崩							△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	472	680	—	1,789	△924	865
当期変動額合計	636	472	680	—	1,789	△924	1,061
当期末残高	226	△2,228	△4	—	△2,006	304	63,784

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	42,697	△96	65,486
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
当期純利益			2,809		2,809
自己株式の取得				△1,326	△1,326
土地再評価差額金の取崩			△864		△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	130	△1,326	△1,195
当期末残高	12,367	10,517	42,828	△1,423	64,290

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	△2,228	△4	－	△2,006	304	63,784
当期変動額							
剰余金の配当							△1,814
当期純利益							2,809
自己株式の取得							△1,326
土地再評価差額金の取崩							△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	864	283	△1,899	△394	△198	△593
当期変動額合計	356	864	283	△1,899	△394	△198	△1,788
当期末残高	583	△1,364	279	△1,899	△2,401	105	61,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,171	4,525
減価償却費	1,785	1,956
負ののれん償却額	△16	△7
減損損失	19	415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
負ののれん発生益	△86	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	74
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△23
製品品質保証対応引当金の増減額 (△は減少)	△130	△144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53	△163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	544	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	627
受取利息及び受取配当金	△269	△203
支払利息	40	40
デリバティブ評価損益 (△は益)	△82	—
為替差損益 (△は益)	△0	△2
固定資産廃棄損	108	38
固定資産売却損益 (△は益)	—	24
公開買付関連費用	33	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	102	△26
投資有価証券評価損益 (△は益)	469	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△202	△575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229	304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△414	△222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128	△171
その他の資産の増減額 (△は増加)	17	462
その他の負債の増減額 (△は減少)	36	△175
小計	6,254	6,718
利息及び配当金の受取額	355	205
利息の支払額	△41	△39
法人税等の支払額	△1,789	△2,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,779	4,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,687	△7,567
子会社株式の取得による支出	△907	△1,642
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,451	4,201
有形固定資産の取得による支出	△2,087	△1,430
有形固定資産の売却による収入	7	104
無形固定資産の取得による支出	△100	△102
貸付けによる支出	△25	△41
貸付金の回収による収入	145	135
定期預金の預入による支出	△253	△400
定期預金の払戻による収入	252	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△6,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△144	△551
借入れによる収入	100	50
長期借入金の返済による支出	△100	△50
自己株式の取得による支出	△6	△1,327
配当金の支払額	△1,814	△1,811
少数株主への配当金の支払額	△21	△3
リース債務の返済による支出	△213	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,200	△3,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,686	△5,047
現金及び現金同等物の期首残高	14,387	16,073
現金及び現金同等物の期末残高	16,073	11,025

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数 24 社

主要な連結子会社名

㈱カワムラサイクル、マックスファスニングシステムズ㈱、マックスエンジニアリング&サービスファクトリー㈱、埼玉マックス㈱、MAX (THAILAND) CO., LTD.、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.

(b) 非連結子会社の数 5 社

非連結子会社名

マックスビジネスサービス㈱、マックス技研㈱、マックスエンジニアリング㈱、Lighthouse(UK) Holdco Limited、Lighthouse(UK) Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲より除いております。

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法を適用した関連会社数

該当する関連会社はありません。

(b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

マックスビジネスサービス㈱、Lighthouse(UK) Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため持分法の範囲より除いております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。

なお、国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は所有しておりません。

(ii) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（賃貸不動産を含みリース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ii) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

当社及び連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

当社及び連結子会社においては、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(iii) 役員賞与引当金

当社においては、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(iv) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額9千9百万円並びに、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額2千6百万円を含めて計上しております。

(d) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務については、発生年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。

(e) のれんの償却方法及び償却期間

定額法（償却年数は20年以内のその効果が及ぶ期間）により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）適用前に発生した負ののれんについては主に20年間の定額法により償却しております。

(f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

⑤会計方針の変更

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が95億3千6百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が18億9千9百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 減価償却累計額の明細

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	45,834百万円	46,957百万円
投資その他の資産	296 "	304 "

② 非連結子会社及び関連会社に対する内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	100百万円	1,574百万円

③ 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日は平成14年3月31日であり、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出しております。

なお、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	△2,306百万円	△2,289百万円
賃貸土地	△238 "	△254 "

④ 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	742百万円	403百万円
輸出手形割引高	14 "	39 "

⑤ 連結会計期間末日満期手形の処理

連結会計期間末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	82百万円	—
割引手形	190 "	—

(連結損益計算書関係)

①販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	5,464百万円	5,573百万円
荷造発送費	1,673 "	1,882 "
販売促進費	1,247 "	1,590 "
減価償却費	668 "	659 "
賞与引当金繰入額	910 "	944 "
役員賞与引当金繰入額	64 "	41 "
退職給付費用	1,357 "	1,535 "
役員退職慰労引当金繰入額	62 "	46 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

②一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,446百万円	2,537百万円

③固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	17 "	9 "
建設仮勘定	19 "	0 "
解体費用	33 "	21 "
工具器具備品他	0 "	2 "
計	108百万円	38百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	345百万円	486百万円
組替調整額	575 "	△25 "
税効果調整前	920百万円	460百万円
税効果額	△283 "	△104 "
その他有価証券評価差額金	636百万円	356百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	705百万円	289百万円
その他の包括利益合計	1,341百万円	645百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	50,500	-	-	50,500

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	89	6	-	95

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

③配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,814	36	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,814	36	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	50,500	-	-	50,500

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	95	1,109	-	1,205

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

自己株式立会外買取りによる増加 1,100千株

③配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,814	36	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,774	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	16,315百万円	11,025百万円
有価証券	3,982 "	—
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,972 "	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△252 "	—
現金及び現金同等物	16,073百万円	11,025百万円

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関係製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

当第3四半期連結会計期間より、従来「オフィス機器」に含めておりましたラベル事業を、全社組織の変更に伴い、「インダストリアル機器」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	20,642	33,449	3,478	57,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	20,642	33,449	3,478	57,570
セグメント利益	3,826	195	3	4,026
セグメント資産	18,321	29,197	3,035	50,554
その他の項目				
減価償却費	664	995	97	1,757
のれんの償却額	—	23	—	23
負ののれん償却額	—	7	9	16
負ののれん発生益	—	—	86	86
減損損失	—	19	—	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	452	1,554	69	2,077

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	21,502	39,813	3,475	64,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,502	39,813	3,475	64,791
セグメント利益又は損失(△)	3,813	1,100	△330	4,583
セグメント資産	19,924	28,914	2,933	51,772
その他の項目				
減価償却費	630	1,153	113	1,898
のれんの償却額	—	—	—	—
負ののれん償却額	—	7	—	7
負ののれん発生益	—	—	43	43
減損損失	5	399	10	415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656	1,162	48	1,868

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

④報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,554	51,772
全社資産(注)	33,285	32,785
連結財務諸表の資産合計	83,839	84,557

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、株式会社カワムラサイクルを完全子会社化することを企図し、株式会社カワムラサイクルの株式を取得しました。これにより、連結損益計算書において8千6百万円の「負ののれん発生益」(特別利益)をHCR機器の区分で計上しております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

「HCR機器」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社カワムラサイクルのA種種類株式の1株に満たない端数を全て取得しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては4千3百万円であります。

⑥固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失 1 千 9 百万円の対象資産は遊休の土地であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場、遊休及び売却予定資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失 4 億 1 千 5 百万円の対象資産は遊休及び売却予定の土地・その他資産であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により算出しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259.41円	1,255.50円
1株当たり当期純利益金額	49.41円	56.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,490	2,809
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,490	2,809
普通株式の期中平均株式数(株)	50,408,617	49,391,797

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,784	61,995
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	304	105
(うち少数株主持分(百万円))	(304)	(105)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,480	61,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,404,685	49,294,762

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、38.53円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,659	7,939
受取手形	1,361	1,697
売掛金	11,958	12,783
有価証券	3,972	3,611
商品及び製品	3,395	3,442
仕掛品	467	805
原材料	1,548	1,220
前払費用	146	143
繰延税金資産	718	616
未収収益	36	34
短期貸付金	1	1
従業員に対する短期貸付金	96	83
関係会社短期貸付金	145	242
未収入金	243	431
その他	141	76
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	36,890	33,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,436	15,564
減価償却累計額	△10,278	△10,638
建物(純額)	5,158	4,926
構築物	1,310	1,350
減価償却累計額	△1,071	△1,109
構築物(純額)	239	241
機械及び装置	11,457	11,585
減価償却累計額	△10,473	△10,639
機械及び装置(純額)	984	946
車両運搬具	108	116
減価償却累計額	△99	△107
車両運搬具(純額)	9	9
工具、器具及び備品	17,009	17,283
減価償却累計額	△16,677	△17,004
工具、器具及び備品(純額)	332	278
土地	6,731	6,243
リース資産	689	749
減価償却累計額	△307	△324
リース資産(純額)	382	424
建設仮勘定	544	204
有形固定資産合計	14,381	13,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	15	9
商標権	1	0
意匠権	0	0
ソフトウェア	93	123
電話加入権	23	23
電信電話専用施設利用権	4	4
無形固定資産合計	137	161
投資その他の資産		
投資有価証券	16,608	20,729
関係会社株式	7,335	8,977
長期貸付金	366	427
従業員に対する長期貸付金	578	506
長期前払費用	45	42
繰延税金資産	1,829	2,088
賃貸不動産	1,161	1,164
減価償却累計額	△296	△304
賃貸不動産(純額)	864	860
敷金及び保証金	164	134
その他	589	388
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	28,374	34,149
固定資産合計	42,893	47,585
資産合計	79,784	80,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,752	4,218
短期借入金	1,900	1,850
リース債務	146	159
未払金	1,258	1,261
未払法人税等	970	864
未払消費税等	167	26
前受金	20	39
預り金	1,375	1,227
1年内返還予定の預り保証金	693	721
賞与引当金	986	1,058
役員賞与引当金	64	41
製品品質保証対応引当金	144	—
その他	168	179
流動負債合計	11,647	11,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	100	150
リース債務	235	265
再評価に係る繰延税金負債	550	550
退職給付引当金	5,253	5,911
役員退職慰労引当金	281	118
資産除去債務	14	14
その他	24	16
固定負債合計	6,460	7,027
負債合計	18,107	18,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金		
資本準備金	10,517	10,517
資本剰余金合計	10,517	10,517
利益剰余金		
利益準備金	3,091	3,091
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	121	121
償却資産圧縮積立金	60	58
別途積立金	33,770	33,770
繰越利益剰余金	3,853	4,319
利益剰余金合計	40,897	41,361
自己株式	△96	△1,423
株主資本合計	63,687	62,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	576
土地再評価差額金	△2,228	△1,364
評価・換算差額等合計	△2,011	△788
純資産合計	61,676	62,035
負債純資産合計	79,784	80,710

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	52,873	59,456
売上原価		
商品期首たな卸高	4	11
製品期首たな卸高	3,386	3,383
当期商品仕入高	877	890
当期製品仕入高	14,628	17,887
当期製品製造原価	18,589	20,617
他勘定受入高	596	596
合計	38,082	43,386
他勘定振替高	758	757
商品期末たな卸高	11	5
製品期末たな卸高	3,383	3,437
売上原価合計	33,928	39,186
売上総利益	18,944	20,270
販売費及び一般管理費	15,403	16,212
営業利益	3,541	4,057
営業外収益		
受取利息	27	28
有価証券利息	100	53
受取配当金	647	661
受取賃貸料	36	37
為替差益	253	137
雑収入	26	34
営業外収益合計	1,093	954
営業外費用		
支払利息	42	42
租税公課	16	19
貸与資産減価償却費	11	8
雑損失	34	37
営業外費用合計	104	108
経常利益	4,530	4,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
製品品質保証対応引当金戻入益	120	135
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	120	156
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産廃棄損	102	28
投資有価証券評価損	469	—
投資有価証券売却損	102	—
減損損失	8	392
その他	—	19
特別損失合計	682	450
税引前当期純利益	3,968	4,610
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,730
法人税等調整額	△178	△262
法人税等合計	1,478	1,467
当期純利益	2,490	3,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	10,517
当期変動額			
償却資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	12,367	10,517	10,517

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	121	63	33,770	3,647	40,694
当期変動額						
償却資産圧縮積立金の取崩			△2		2	—
剰余金の配当					△1,814	△1,814
当期純利益					2,490	2,490
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					△472	△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2	—	206	203
当期末残高	3,091	121	60	33,770	3,853	40,897

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△89	63,490	△413	△2,701	△3,114	60,376
当期変動額						
償却資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,814				△1,814
当期純利益		2,490				2,490
自己株式の取得	△6	△6				△6
土地再評価差額金の取崩		△472				△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			630	472	1,103	1,103
当期変動額合計	△6	196	630	472	1,103	1,299
当期末残高	△96	63,687	217	△2,228	△2,011	61,676

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	10,517
当期変動額			
償却資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	12,367	10,517	10,517

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	121	60	33,770	3,853	40,897
当期変動額						
償却資産圧縮積立金の取崩			△2		2	—
剰余金の配当					△1,814	△1,814
当期純利益					3,142	3,142
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					△864	△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2	—	466	463
当期末残高	3,091	121	58	33,770	4,319	41,361

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96	63,687	217	△2,228	△2,011	61,676
当期変動額						
償却資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,814				△1,814
当期純利益		3,142				3,142
自己株式の取得	△1,326	△1,326				△1,326
土地再評価差額金の取崩		△864				△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			358	864	1,222	1,222
当期変動額合計	△1,326	△863	358	864	1,222	359
当期末残高	△1,423	62,824	576	△1,364	△788	62,035